

地域課題把握シート

基本情報 (平成30年10月1日時点)		地域特性	
圏域	北山町、西原町、日鋼町 美好町1・2丁目 武蔵台、東芝町	・総人口は減少傾向だが、高齢者数は増加している。 ・独居・身寄りなし・認知症・セルフネグレクト・多問題を抱えているケース相談が増加している。 ・自治組織が弱い、又は役員の高齢化に伴って後継者探しに難航している。 ・介護保険サービス事業所が少ない(担当圏域にサービス提供可能な事業所が少ない)。	・市境に位置している(市街地から離れている)。 ・商店やコンビニが少なく、買い物に困っている高齢者が多い。 ・武蔵台は高低差があり、生活が分断されている。 ・民生委員に欠員がある。
人口	23,997人		
高齢者数	5,910人		
うち単身世帯数	1,832世帯		
うち後期高齢者数	3,170人		
うち単身世帯数	1,167世帯	36.8%	

参考値

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
<u>見守り体制の強化</u> ・独居・身寄りなし・認知症・セルフネグレクトケースの増加に伴い、見守り体制の強化が望まれる。	・地域住民(自治会、老人会等)、医療機関、企業等に向けて見守りネットワークのさらなる普及・啓発を行う。 ・提供してもらった情報に対して迅速に対応する。 ・積極的なアウトリーチにより情報を収集する。
<u>ケアマネジャーへの支援・ケアマネジャー不足への対応の強化</u>	・ケアマネジャーの負担感や疲弊を軽減するための支援(ケアマネサロン・勉強会の企画・運営、ケアマネジメントの後方支援・相談、ケアマネジャーの課題・悩みの抽出・分析)の充実を図る。
<u>地域での助け合いの意識醸成・人材(担い手)発掘</u>	・地域別の高齢者地域支援連絡会・包括ケア会議の定期開催、その他地域の会合参加・広報紙の定期発行の継続、介護予防事業等を通じての働きかけ・声かけを強化する。 ・認知症カフェの継続開催と充実を図る。住民主体の活動(サロン活動、見守り等)に対して後方的に支援する。
<u>介護保険サービス事業所等の情報収集</u> ・市内のサービス利用に限界があるため、近隣市の情報を収集する。	・府中市民でも受け入れ可能な居宅介護支援事業所を含む近隣市の情勢や社会資源の情報を収集するために、近隣市の地域包括支援センターとのコンタクトを試みる。
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
<u>独居・身寄りなし・多問題ケースへの対応</u> ・独居・身寄りなし・多問題ケースに対する実働(具体的に支援する回数)が多く、また判断に迷うため、1センターだけでは対応・解決が困難である。	・今後このようなケースが増え続けていくことが予想される。基本的な対応が明示されることで、本人へのよりよい支援につながり、センターの負担感も軽減され则认为る。
<u>総合事業の充実、サービスの担い手の拡充</u>	・総合事業に限らず、サービス提供の担い手不足により、サービス利用が難しくなっているため(特に市境の地域)。
<u>市境に位置する地域(武蔵台3丁目)の交通手段の確保</u>	・市境に位置する地域(武蔵台2・3丁目)は、立地条件により市中心部や文化センター等での活動に参加困難で、市の情報も行き届かない。
<u>ケアマネジャー不足への対応</u> ・ケアマネジャーの存在意義が薄れつつある。	・居宅介護支援事業所へのケアプラン作成依頼に難航しており、全体的にケアマネジャーが不足していると考ええる。業務負担の大きさに賃金が見合っていないこともあり、ケアマネジャーのなり手が少ない。

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性	
圏域	住吉町、分梅町 美好町3丁目、四谷		○四谷：中河原駅近くから国立市境まで範囲が広く、新旧住宅や農家が混在し、昔ながらの地域関係も残る。以前に分譲された住宅地は高齢化が進み、空き家が増加している一方、建て替えにより建売住宅も増え、若い世代が転入している。 ○住吉町：中河原駅周辺はスーパーや商店が集まるが、交通量の多い道路で分断されている。医療機関も多く、連携が図りやすい。多摩川土手沿いには大型マンション群が立地している。	○分梅町：分倍河原駅近くには商業施設があり活気があるが、少し離れると商店や医療機関が少ない。公営住宅でも高齢化が進んでいる。介護予防推進センターが地域の貴重な集いの場になっている。 ○美好町3丁目：よつや苑から離れているため、いまだ担当センターとして認知度が低い。農家を中心に発展した北西部と企業進出で宅地化が進んだ南西部にそれぞれ自治会・老人会がある。分倍河原駅近くには若い世代も多く住み、高齢化率が他より低い。
人口	35,754人			
高齢者数	7,296人	20.4%		
うち単身世帯数	2,058世帯	28.2%		
うち後期高齢者数	3,676人	50.4%		
うち単身世帯数	1,207世帯	32.8%		

参考値

地域課題		現在の取組状況、今後の取組方針
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題		現在の取組状況、今後の取組方針
防災 ・災害時要援護者への支援：多摩川沿いの四谷・住吉町を中心に防災意識の高い地域であるが、近年全国各地で多発する大規模災害を契機に「地震」「水害」に対する危機感が高まり、災害時要援護者を地域でどう把握し、避難を支援していくかが課題となっている。		・四谷・住吉文化センター圏域の自主防災連絡会へ参加し、情報を共有している。 ・府中第八中学校での避難所開設訓練へよつや苑として参加・協力している。 ・今後の高齢者地域支援連絡会に市の防災担当課を招き、より具体的に各地区の防災活動の取組について共有していきたい。
家族への支援 ・高齢者と同居の息子・娘自体が経済的・精神的な問題を抱えて地域から孤立し、直接の相談・支援機関がなく高齢者の生活も不安定になってしまうケースが圏域全体で見られている。		・ケースに応じて市担当課ほか医療機関、多摩府中保健所、子ども家庭支援センターたち、地域生活支援センターみ～な等関係機関と連携し、担当地区ケア会議を開催して情報共有・役割分担を行っている。今後も連携を強化し、職員のスキルアップも図っていく。
住宅問題 ・空き家対策：高齢化が進む地域で空き家が増加し、防犯・防災上の課題となっている。 ・住環境の整備：都営・市営住宅にも高齢者が多く居住するが、手すりの設置や浴室改修等を要することが多く、住環境の整備に課題を感じている。 ・大規模マンションでの見守り：各地域で規模の大きなマンションが増加しているが、オートロックや個人情報保護による制約があり、安否確認や普段の見守り活動が難しい。		・公営住宅での住宅改修や緊急通報システム設置の際、各住宅の担当窓口で相談・確認し、居住者の住環境の改善を支援している。 ・今年度、住吉町・四谷のマンション管理組合の協力を得て、地域包括支援センターの役割や介護保険制度の説明を行った。今後も住民の理解を得ながら、地域のつながりの場づくりを支援していきたい。
地域活動の担い手不足 ・自治会・老人会等で役員の担い手が限られ、地域での自主的な活動も「ささえあい四谷」（わがまち支えあい協議会）等一部を除いて広がりが見られない。 ・認知症サポーター養成講座受講者に対して十分にフォローが行えず、地域のボランティアや団体との連携が進んでいないため、地域での自立を支援する担い手が不足している。		・社会福祉協議会と連携し、「ささえあい四谷」「住吉わがまち支えあい協議会」に参加して、地域との連携を深めている。 ・認知症サポーター養成講座を受講した方々が地域へ参加して学びを活かせるよう、今後は具体的な働きかけを工夫したい。 ・地域の社会資源のネットワーク化の実現に向けて取り組んでいく。
行政とともに取り組みたい課題		圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
防災に関する説明 ・市防災担当課に高齢者地域支援連絡会に出席してもらい、防災計画（特に水害ハザードマップ）を基に市民に分かりやすく説明してもらいたい。		・女性センターの「みんなのサロン」で、市防災担当課が水害時のシュミレーションを使用して説明を行ったところ、参加者の理解が深まっていたため。
同居家族に関する相談窓口の開設 ・30～50歳代の同居家族についても、引きこもり等経済的・精神的な問題が見られる場合に相談可能な専門的な窓口を開設してもらいたい。		・同居家族に課題がある場合、個人情報保護による制約でセンターに情報を提供してもらうことが難しく、市の相談窓口も不明確で、担当課間でも情報共有が進んでいないように感じられるため。
介護保険サービスの対象者の見直し ・今後の介護保険制度が持続可能であるためにも、介護保険サービスの利用を要介護認定者に限定し、要支援認定者にはより自立支援の視点で地域での支え合いや社会資源の活用が図れるように、対象者の見直しを検討してもらいたい。		・総合事業の開始以降、社会資源の整備や担い手の育成が進んでいない。要支援者でも利用できる介護保険サービスが残っていることから制度が分かりづらく市民の理解が深まらないので、かえって地域での自立に向けた支援が進みづらいように感じるため。

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性	
圏域	朝日町、多磨町、紅葉丘 白糸台1～3丁目 若松町1丁目		・住民、民生委員、自治会、老人会のネットワークができあがっている。 ・課題を持つ高齢者に関する通報がセンターに上がりやすい。医療機関との連携も徐々に進みつつある。 ・市北東部に位置していて、中心部から離れている。買い物などで近隣市に出かける住民も多い。	
人口	32,620人			
高齢者数	6,269人	19.2%		
うち単身世帯数	1,848世帯	29.5%		
うち後期高齢者数	3,131人	49.9%		
うち単身世帯数	1,162世帯	37.1%		

参考値

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
高齢者の居場所づくり	・多磨町・紅葉丘・白糸台に月1、2回集まるサロンが立ちあがっている。今後場所や回数を増やす。
高齢者の買い物支援	・独居や高齢者のみ世帯への見守りを含む支援が社会福祉協議会の取組（わがまち支えあい協議会）から開始している。今後全地域への広がりを模索する。
在宅医療・介護連携の構築	・地域的に在宅医療を行う医療機関、訪問看護、薬局が少ない。多職種連携の機会を増やす。
認知症支援の地域全体・多世代での取組	・認知症サポーター養成講座の受講が小・中学校からPTA、コンビニ、新聞店などに広がりがつつある。ステップアップ講座受講者を中心に地域での活動場所を広げていきたい。
高齢者の食事の質の向上 ・高齢者の栄養改善や孤食防止に取り組み、食事の質を高める。	・ほっとサロンに食事を提供したり、料理教室を行っている。今後地域サロンなどへ拡大する。
ふちゅう元気アップ体操の普及 ・ふちゅう元気アップ体操をラジオ体操のように地域で行うものにする。	・圏域内の公園や文化センター、公会堂などで同一の時間にふちゅう元気アップ体操の音源を流す。
エンディングノートの作成 ・すべての市民に、65歳（又は75歳）になったときにエンディングノートを作成してもらう。	・ほっとサロンや介護予防推進事業などの利用者にしか勧めていない。1人ひとりの市民が自らの最期について年に1度考える時間をつくってもらおう。
介護保険サービス事業所の地域への定着	・地域ケア会議などへの参加を促して住民への情報周知を開始した。サービス提供以外にも、認知症支援や災害時支援について事業所との連携システムの構築を目指す。
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性	
圏域	寿町、幸町、天神町 晴見町、府中町		・晴見町・幸町・天神町には13か所（35棟、823戸、築27～38年）の都営住宅がある。 ・市中心部に近いエリアは高層の集合住宅が多く、オートロックのため見守りや訪問が難しく実態がわからない高齢者も多い。 ・家族が精神疾患を有する等、家族が機能していなかったり、家族への支援も必要なケースも増えている。	・晴見町には保証人なしで（条件付き）居住できるUR賃貸住宅（8棟569戸）がある。交通・医療・生活の利便性が高いため高齢でも「孤」が成り立つがゆえに、高齢での転入者も多い。地域で顔が見える関係さえも構築するのが難しく、病気や災害等、普段の生活が送れなくなったときには一気に生活が成り立たなくなる脆弱さがある。
人口	28,442人			
高齢者数	6,110人	21.5%		
うち単身世帯数	1,954世帯	32.0%		
うち後期高齢者数	3,103人	50.8%		
うち単身世帯数	1,159世帯	37.4%		

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
<u>身寄りやお金のない高齢者、多問題家族に対する柔軟な支援</u>	・情報提供に留めず、必要に応じて生活援護課や各機関への相談にも同行等するなど「弱さ」を理解したうえでの対応や、高齢者本人・家族までを対象者と捉えた支援に努めているが、センターだけではマンパワーや制度的に対応が難しいケースが増えてきている。 ・他機関の研修等に積極的に参加し、事業や役割の理解を日頃から深めておくことで、ケースを通しての連携がスムーズに行えるよう努めている。
<u>介護保険以外の制度に関する理解</u> ・ケアマネジャーの介護保険以外に利用可能な制度(障害者福祉、生活保護等)の理解度が低く、自立支援や適切なケアマネジメントが不足しているケースがある。	・もくさんサロン等の機会を活用し、効果的な研修等を通して支援のスキルアップを図る。
<u>認知症高齢者に関する理解</u> ・認知症高齢者の生活障害が地域住民に理解されず、苦情になっている。	・民生委員との協働で自治会単位での認知症サポーター養成講座を開催している。 ・フォローアップ講座をシリーズで開催し、認知症高齢者の個別性や課題への理解を深め、地域住民の対応の実践力を向上させていく。
<u>地域住民との連携強化</u> ・センターの業務量が増えており、予防的アプローチが十分にできないため、地域住民相互の見守り力を高め、センターへの適時・適切な情報提供が行われるよう連携を強める。	・高齢者地域支援連絡会等を通して課題の抽出を積み重ねてきた。解決に向けて前進できるようわがまち支えあい協議会との協働等を強めるとともに、誰にでも起こりえる「わが事」として、地域住民が相互に能動的に解決に向かっていけるような地域づくりをする。
<u>前期高齢者の介護予防事業への取り組み</u>	・地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、前期高齢者を対象に「10年後の自分のために今から始めること」として、フレイル等の啓発や診断を行ったうえでセルフケアマネジメント能力が獲得できるよう具体的な取組の提案や情報提供を行っている。
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
<u>関係機関の一層の相互理解や横断的・包括的な仲立ちができる行政体制の構築</u>	・多機関が関係するケースが増えているが、役割の重なりや状況に応じた柔軟な連携が十分でない場合がある。
<u>市の整備目標に沿った事業所の誘致やサービスの創設</u>	・前期高齢者や若年認知症の方に適したサービスがない。
<u>自治会加入の促進や市民協働の推進</u>	・多様で安定的に安心して低廉で利用できるインフォーマルサービスが育たなければ身寄りもお金もない単身者は生活が成り立たなくなる。
<u>保険年金課や障害福祉課との有機的な連携システムの構築(予防的アプローチ)</u>	・親の年金や介護に頼って生活する子や障害者が、親の死亡等により生活できなくなる。
<u>身寄りのない高齢者の身元保証や権利擁護体制の構築</u>	・既存の制度・サービスに当てはまらない対象者の権利擁護を支援する方策がない。
<u>オートロックマンションへの対応</u> ・プライバシー重視の弊害を調査し、管理会社との協定やシステム構築をしてほしい。	・オートロックマンションでは、エントランスの開錠が支障となり安否確認やターミナルの方のサービス利用等に困難さがある。
<u>現実的な社会保障制度の構築</u> ・国の将来を見据えた現実的に機能する社会保険制度を斬新かつ柔軟に検討してほしい。	・これまでの制度設計では救えない高齢者等が間違いなく出てくる。
<u>精神症状等による介護の手間も評価できる認定調査システムへの変更</u>	・現行の要介護認定調査では実際の高齢者の生活・能力に応じた評価が難しい部分がある。

基本情報 (平成30年10月1日時点)		地域特性	
圏域	押立町、清水が丘 白糸台4～6丁目 八幡町	・府中駅東側から武蔵野台駅と飛田給駅の間（調布市との市境）の南側の地域で、京王線、ちゅうバス、旧甲州街道、甲州街道、品川街道、しみず下通り等、東西をつなぐ交通の便はよい。白糸台駅と武蔵野台駅の乗継者で道に迷っている方を見かける。 ・地形としては、多摩川に沿って一段低くなる地形で、低い地域を「ハケ下」と呼ぶ。 ・築30～40年の集合住宅や大型開発による戸建住宅が多い。	・病院はあるが、耳鼻科、眼科がない。総合病院は遠方で通院支援や交通費の負担がかかる。 ・駅周辺以外は店がなく、買い物に不便を感じる方が多い。 ・喫茶店等、誰でも気軽に寄れる場がない。 ・エレベーターのない集合住宅が多く、階段昇降ができなくなると転居、入所等必要となる。また、エレベーターのある集合住宅には単身高齢者の転入が多い。
人口	29,158人		
高齢者数	6,772人	23.2%	
うち単身世帯数	1,976世帯	29.2%	
うち後期高齢者数	3,107人	45.9%	
うち単身世帯数	1,118世帯	36.0%	

参考値

地域課題		現在の取組状況、今後の取組方針
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題		
独居等で家にこもりがちな方への安心して外出できる場の提供		・センター主体：ほっとサロン（白糸台東部公会堂、清水が丘2丁目公会堂、車返団地1街区・2街区、押立文化センター）、住民主体：オープンサロン「談話室」（車返団地3街区）、にこにこカフェ（車返団地2街区）、おれんじの会（ニューライフマンション）、「この指とまれ」唄サロン（押立文化センター） ・今後は、場所の確保、興味を引く内容の検討が必要である。
高齢者を標的とした詐欺対策		・ほっとサロンで年1回ふれあいポリスの講話を実施している。 ・金融機関との連携で、詐欺被害を未然に防ぐ。
車返団地から武蔵野台駅までの坂道が登れなくなった高齢者への対策 ・通院・外出が困難となる。		・ちゅうバスの利用で通院できる医療機関等の情報を提供する。 ・外出困難者には訪問医療との連携が必要となる。
介護予防事業（教室・講座）の充実		・自主化は難しいが、継続することで介護予防となるため、事業を継続する。 ・新しい活動場所を開拓する。 ・自治会、シニアクラブ等との関係づくりを行う。
同居家族が介護について無関心、理解不足であることによる虐待ケースの増加		・関係機関と連携し、介入する。
話し相手の不足 ・話し相手がいないため、コンビニ店員が話し相手になることが多い。		・毎日気軽に寄れて、話せる場が必要である。コンビニ店員以外の話し相手をつくる。
地域ネットワーク、交流の機会の充実		・高齢者地域支援連絡会は、介護保険サービス事業所にも呼びかけているが、医療機関への呼びかけもしていく。 ・自治会と民生委員が連携できるよう支援する。
行政とともに取り組みたい課題		圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
自主グループ、地域住民が近所で活動できる場の確保		・八幡町・清水が丘付近には、文化センターがない。
判断能力が低下した方への対応		・支援が必要なケースが増えているため、権利擁護センターの人員を増やし、対応力を高めてほしい。
単身で、家族がいない方の医療支援、死後事務		・権利擁護センターの機能又は対応できる機関との連携を強化してほしい。
地域福祉権利擁護事業の拡大		・福祉サービスの利用援助が必要な方が多いため。

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性		
圏域	宮町、矢崎町、本町 片町、宮西町		○宮西町・宮町 ・オートロックのマンションが多い。 ・高齢化率が低い一方、単身世帯の割合が多い。 ・古くから住んでいる住民のつながりが強く、老人会の活動も活発だが、転入してきた人たちのつながりは薄く、近所付き合いがない。	○片町・本町・矢崎町 ・一戸建てが多く、自治会の活動が活発な地域は限られる。 ・駅から遠いところは交通手段がなく、医療機関や買い物に不便な地域がある。 ・文化センターが地域活動の拠点となっている。	
人口	22,980人				
高齢者数	4,466人	19.4%			
うち単身世帯数	1,419世帯	31.8%			
うち後期高齢者数	2,083人	46.6%			
うち単身世帯数	795世帯	38.2%			

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
<u>一人暮らし高齢者等のつながりの希薄化</u> ・家族の支援が受けられなかったり、親族との付き合いがなかったりする一人暮らしや高齢者のみ世帯が多い。オートロックのマンションが増えていることもあるが、年齢とともに近所づきあいが希薄になっている。自分からＳＯＳが出せず、また周囲の気づきも少なく問題が表面化しにくい。	・高齢者地域支援連絡会をほぼすべての自治会と老人会に案内しているが、参加率が低く、2割弱で推移しているのが現状である。今後はマンションの管理組合も含めてセンターの周知活動を行い、参加率3割を達成したい。 ・自治会と老人会の集まりや、地域のイベントに参加して、地域の方と顔の見える関係の構築を継続する。 ・広報誌を活用して高齢者に関する情報を発信しているので、今後は社会資源に関する情報も掲載する。
<u>家族介護者支援を含む地域の見守り</u> ・介護をしている家族への支援を含む、地域の見守りの「め」が育っていない。 ・例えば、家族介護者教室を開催しているが、参加者が少ない。案内をするにも介護者の情報が少なく、ケアマネジャーへの周知も十分ではない。	・認知症に関する勉強会や講演会の実施を継続する。 ・主に認知症の方を対象にシニア食堂を開催する。ささえ隊に協力してもらい、人とのつながりの場をつくる。
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
<u>開催場所や移動手段の確保</u> ・イベントや講座の開催場所の確保や、買い物・医療難民を代表とする移動に支援が必要な方への手段の確保のため、民間企業に協力を依頼する。	・地域の人が集まりやすい開催場所の確保が難しく、また移動手段がない。
<u>インフォーマルサポートに関する情報提供システムの構築</u> ・例えばボランティアやサロン等の情報を、市民が効率よく適切に利用できるシステムの構築に取り組んでほしい。	・介護保険サービスやその他の福祉サービスを利用するほどではないが、他に利用できるサポートがなく心配な方について、センターが見守り訪問し、生活をつなげている。
<u>身寄りのない方への支援の仕組みづくり</u>	・身寄りがいない、慢性疾患等、将来的に支援につながる可能性が高い人たちの意識が低い。
<u>第2号被保険者への認知症や老い支度に関する周知</u>	

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性
圏域	新町、栄町		・市北部で2市と隣接する市境のエリアである。幹線道路が通り、バスを利用して複数の駅へつながるエリアでは、他市へ外出する住民も多い。その一方、栄町では東西の交通の便が悪く、バスがほとんど通らない。 ・高度経済成長期に宅地開発され、都心に通勤するサラリーマン家族が移り住んできた。昔からの住民は少ない。現在は空き家が増えている。 ・住民が利用できる集会所や公会堂、会議室が少ない。 ・30年ほど前に建設された公営住宅が多い。高齢独居、高齢者のみ、障害を持つ子どもとの同居の世帯が多く、介護が必要な世帯が増えている。また、圏域の高齢化率は市内で最も高い。 ・小規模な自治会が多く、ほとんど活動がなく休止状態の自治会も多い。その一方、高齢者の見守りや防災などに熱心に取り組む自治会や住民運営のサロン活動もある。
人口	14,662人		
高齢者数	4,206人	28.7%	
うち単身世帯数	1,201世帯	28.6%	
うち後期高齢者数	2,314人	55.0%	
うち単身世帯数	802世帯	34.7%	

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
居場所づくり ・気軽に集まれる場所が少ない。隣近所と交流がなく、閉じこもり傾向の高齢者が多い。 ・健康づくりや趣味活動、サロン活動など、センターの活動を通して出かけられる場所をつくる。また、地域に出ていきたいと思うきっかけをつくる。 ・高齢者の活動には世代交代の課題があるため、前期高齢者の興味を引く場をつくる。	・現在、健康づくり、趣味活動を主体とした自主グループ活動への促進を行っている。小規模でも数多くの自主グループをつくり、自宅から歩いて行ける「居場所」をつくりたい。
元気高齢者の活用 ・様々なスキルを持つ高齢者がいるが、地域の活動に活かされていない（特に男性）。 ・元気高齢者を地域の支え手として活用し、いずれ生活支援の仕組みにしていきたい。生活支援が必要な高齢者の生活課題の担い手になるとともに、元気高齢者の生きがいづくり、健康維持、キャリア再活用等自己実現ができる魅力あるものにしていきたい。	・介護予防事業の利用者やつながりのある地域住民のなかに、様々な活動ができる可能性のある方々いる。自主的な活動へ発展できるよう後方支援している。現在、商店を活用した健康づくりや、保育園と高齢者の交流などに取り組んでいる。 ・自主的な活動の拡大のため、高齢者と地域のニーズをマッチングさせる。また、いずれ住民主体の助け合いの仕組みに発展させたい。リーダーとなる人材育成も必要である。
要介護者とその家族への支援 ・認知症、介護、多問題を抱える方々への支援が増え、問題も複雑化している。 ・個別相談での対応、関係機関と連携した迅速な対応、家族の精神面への支援が必要である。センターの周知、相談機能向上のための努力、家族介護者教室等の支援啓発を行う。	・介護者を孤立させないため、センターの周知活動や個別相談対応に丁寧に取り組んでいる。個別ケースから見える地域の課題を分析し、早期の問題解決につなげたい。
身寄りのない高齢者への支援 ・親族がいない高齢者は今後ますます増えることが予想される。入院・入所の際の身元保証や金銭管理など、本来親族が行う対応を支援する仕組みがあるが活用しきれていない。	・該当するケースに対して、権利擁護センターや司法書士など専門職への相談を行っている。
在宅療養の啓発 ・入院期間が短くなり治療がなくなった癌末期患者等が在宅に戻るケースが増えている。 ・地域住民に在宅療養の知識がなく、退院に直面したときに大きな不安を抱えてしまう。 ・医療機関と在宅側の事業所がよりスムーズに連携できるよう考えていく。	・地域住民を対象に、訪問診療などの在宅療養について講座を開催している。 ・ケアマネジャーなど関係機関に、医療的な視点からどうケアマネジメントしていくか学習会などを開催している。
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
支え合いの普及・啓発 ・自助・共助、自立支援の理念、支え合いなど地域での生活を継続するための課題を、住民にかみ砕いて説明してほしい。 ・住民主体の活動の立ち上げや促進のための報酬制度などの仕組みをつくってほしい。	・圏域レベルで対応できるものは工夫して取り組んでいるが、すべての住民に理解していただけのわけではない。広報紙やケーブルテレビ、パンフレットなどを用いて市全体に広報し、啓発できるよう行政で取り組んでほしい。
身寄りのない高齢者のための制度設計 ・身寄りのない高齢者が不利になることなく支援を受けられる身近な制度にしてほしい。	
介護保険制度の理念等の啓発 ・介護保険制度の自立支援・尊厳保持の理念を一般市民は理解していない。行政で意識改革に取り組んでほしい。地域の支え合いの仕組みづくりの必要性も啓発してほしい。	

基本情報 (平成30年10月1日時点)		地域特性	
圏域	緑町、浅間町 若松町2～5丁目	・市内で一番高齢化率が低い地域であるが、40歳から64歳までの方が圧倒的に多く、今後爆発的に高齢化が進むことが予見される。だが、一方で親子の世代間での考え方のずれによる仲違いや、旧道沿いの戸建て住まいの方とアパート暮らしの方の交流の薄さ等が見られ、つながりの意識にばらつきがある。 ・地域で活動している自主グループは、高齢化が進むなかで若い方が入ってこない、後継者が育たない等の課題を抱えている。	
人口	24,496人	・新築マンションが次々建設され、人口は増加傾向だが、自治会等の地元のネットワークとの関わりが薄い。一方で、センターが小・中学校で認知症サポーター養成講座を複数年継続していることで、認知症の方にやさしい地域に少しずつなってきていると感じている。 ・退職し、時間が自由になったところで地域活動への意欲・能力を持った方も少なくないと思われ、個々の力をつないで地域の力にしていけることが必要である。	
高齢者数	4,430人		
うち単身世帯数	1,392世帯		
うち後期高齢者数	2,208人		
うち単身世帯数	855世帯		

参考値

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
多世代が気軽に集える居場所づくり	・特別養護老人ホーム信愛緑苑の地域交流スペース等を活用し、ボランティア活動や自主グループ活動の幅を広げていくと同時に、何かやりたいと思っている方をつなぐ取組を進めている。ただし、参加者の高齢化が進んできており、これから地域で活躍していける世代の方々にも新たにつながってもらえるよう、広報・情報発信を工夫していきたい。 ・双方向でやり取りができる手段と考えているが、まだ実際の動きにはできていない。 ・消費生活センター等からの最新情報を教室などの場面で情報発信・ビラ配布している。 ・自治会のイベントに体力測定、挨拶などの動きで参加させてもらっているが、つなぐ動きまでにはなっていない。 ・小・中学校では、担当圏域の小学校1校を除いて複数年実施できている。商店会への要請はこれから進めていく。 ・権利擁護センターふちゅうと連携し、安心して対応できる方法を確認していきたい。 ・教室・講座などの場面で「困ったらどんなことでもまずは地域包括支援センターにご相談を」と伝えている。
有償・無償で活動・活躍できる仕組みづくり	
メール配信等を活用した誰もが使える・見られる掲示板づくり	
消費者被害に遭わないための啓蒙活動	
自治会非加入者と地域団体等をつなぐ取組	
地域商店会、小・中学校での認知症サポーター養成講座の実施	
身寄りがなく契約行為ができない高齢者の支援	
地域包括支援センターの機能の周知	
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
街づくりへの予算の増額	・担当圏域には居宅介護支援事業所がなく、医療機関や介護保険サービス事業所も少ない。医療・介護分野の事業者の誘致には提供される土地が不可欠であるため。 ・交流そのものを目的としたイベントではない、運動・食事・趣味等の分野で楽しみながら多世代が一緒に過ごせる地域でのイベントが少なく、交流が進みづらいため。 ・年金が低額であるためにアパートの家賃を払うことでお金不足し、食費や医療費を切り詰めて倹しく生活している高齢者がいる一方で、若い頃は贅沢して過ごし、年金がないために生活保護を受給して安定して暮らしている高齢者もいる。自力で頑張っている方々が報われるような制度設計を望む。
多世代交流ができるイベントの実施	
生活保護制度の見直し又は低所得者対策のための税制改革	

基本情報 (平成30年10月1日時点)		地域特性	
圏域	西府町、本宿町、日新町	○概要 ・南北と東西に走る鎌倉街道と甲州街道により5、6地区の生活圏域が分断されている。国立市との市境に位置する。 ・祭りや神社の氏子を軸とした地縁が深い。 ・日新町地区にN E Cの府中営業所、本宿町北部に東芝の事業所があり、本宿3、4丁目地区に東芝関係者が多く住む。 ・どの地区も西府文化センター圏域のコミュニティ協議会に属し、文化センターまつりや高齢者向け競技会への参加者が多い。	
人口	17,206人	○交通や買い物、医療機関などの環境について ・南武線の西府駅がある。京王バスは西府駅を経由する便が少ない。ちゅうバスは本宿町北側を通るが、西府町付近にバス停がない。日新町には市中心部に向かうバスが通らない地区がある。 ・西府駅前にスーパーマーケットが開店し、食品・日用品の購入先として利用されている。 ・医療機関は、担当圏域に内科3医院、小児科1医院、整形1医院、眼科1医院、歯科2医院ある。	
高齢者数	3,374人	19.6%	
うち単身世帯数	890世帯	26.4%	
うち後期高齢者数	1,734人	51.4%	
うち単身世帯数	558世帯	32.2%	

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
(不安に感じていること)	(不安への取組)
家族が遠方に住んでいたたり、身寄りがなく独居の高齢者への医療や看取り	・現状では高齢者支援課に相談しながら対応しているが、独居高齢者の増加により支援が間に合わない。
キーパーソンのいない高齢者の医療、介護保険、賃貸住宅等に関する同意や契約	・地域サロンの立ち上げとともに、高齢者の居場所づくりができています。センターは、ほととサロンや介護予防講座等を開催し、自主グループへ支援も行っている。
70歳を超える高齢者の住み替え	(不便への取組)
閉じこもりや孤立化対策	・住民が徒歩で通える場所に介護予防教室やほととサロンを開催するよう努力しているが、甲州街道等の交通量の激しい道路で分断される地域があり、通えない人がいる。高齢者の足となるバスや低額タクシー等が増えてくれば、通院だけでなく買い物や美容院、図書館に行けるようになるのではないかと。
(不便に感じていること)	(不足への取組)
移動手段の不足	・介護保険制度で対応できない通院同行を求める高齢者が増加している。自費サービスは料金が高く、金銭的に余裕のある高齢者しか使えない。
・ほととサロンや介護予防教室に行きたくても、徒歩で移動できる範囲にない。介護保険のデイスサービスには送迎があるため、介護認定を申請する人がいる。	・こども食堂等の開催が地域づくりにつながるのではないかと。
・タクシーが移動手段になることが多く、受診以外の利用が経済的に困難である。	
・理美容や図書館等にも関心は高いが、交通手段がなく行けない。	
(不足に感じていること)	
通院手段	
・長年通っていたクリニックや病院も独りで通えなくなり、医師から付き添いや訪問診療を勧められ、かかりつけ医との信頼関係が壊れる。	
孤食への支援	
・高齢者から子どもまで集まって情報交換できるような取組や居場所が足りない。子どもや高齢者の孤食への支援等への取組が遅れているのではないかと。	
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
総合事業のサービス事業所の増設	・プランナーが利用者の事業所を探す手間がかかっている。
・市基準の通所型サービスや訪問型サービスの事業所を増やしてほしい。	・高齢者や障害者が住みやすいまちづくりの一環として、環境整備を行ってほしい。
ベンチの設置	・市から特定健診のはがきが送られてきても受診しない人がいる。必要であれば、センターが訪問して状況を確認する。
・屋外にあるベンチが社交場になっている高齢者がいる。まちの様々な場所にベンチを置くことにより、休憩や交流のため外出する回数が増えるのではないかと。	・少子化により介護人材が減っている。最終的に困るのは市民である。
特定健診の対象者拡大	・災害時の避難場所やサービス拠点が分かるマニュアルを整備する必要がある。
・後期高齢者の特定健診を、施設に入所している方も含めて市民全員を対象にしてほしい。健診の必要がある人が受診できていない状況が見られる。	
少子化対策のための人材確保	
災害時への対策	

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性	
圏域	小柳町、是政		・是政、小柳町は東西が多摩川に沿い、南側は崖線下までであり市内では低地に属する地域である。 ・是政は古くから在住する住民に村意識が根強く残っている。村の歴史を反映した結束力の強さとも思われる。多摩川の氾濫により村全体高台に移住し、川の流れが落ち着くと戻ったという困難の時代を経て今があると聞く。村意識により新住民に対して排他的となり、現在も閉鎖的でセンターの介入が難しい面もある。	・是政は大型マンションによる若年層の流入により高齢化率が抑えられている。一方、小柳町は約50年前に住宅を建てた人たちが多く、一斉に高齢化して高齢化率も24％と高い。 ・住民の多くには共通点も多く、住民意識や団結力を育てる結果となった。小柳町全体で共通の課題をテーマに「小柳五町会」を開催し、センターも連動した活動を行っている。サロン活動や介護予防講座の受け入れ態勢もでき、住民主体の地域活動が活発である。
人口	22,128人			
高齢者数	4,885人	22.1％		
うち単身世帯数	1,347世帯	27.6％		
うち後期高齢者数	2,404人	49.2％		
うち単身世帯数	770世帯	32.0％		

地域課題	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題	現在の取組状況、今後の取組方針
(現在取り組んでいる課題)	(現在の取組状況)
地域連携 ・自治会、シニアクラブ等既存の組織との関係では、総会や勉強会等へ積極的に参加し、地域包括支援センターの目的や役割等の周知活動とともに地域課題の把握に努めている。 ・民生委員とは、サロン活動や介護予防講座を通じて日常的な相談体制ができています。年2回の情報交換会では、地域全体に関する情報共有と意見交換を行っている。 ・各地域開催のイベントへ積極的に参加し、顔の見える関係性を構築している。介護予防活動の普及・啓発と併せて、相談業務の拡大に取り組んでいる。	・ほとんどの自治会とは連携が取れている。是政の一部自治会は、毎年会長が変わるため関係性を引き継ぎできない状況だが、回覧板により対応してもらっている。自治会や民生委員がパイプ役になり、相談支援につながるケースも多い。 ・高齢者地域支援連絡会で地域課題を抽出し、出席者が地域に持ちかえり、地域の特性に基づき解決に向けた活動を進めている。
地域住民への啓発活動 ・年4回「是政だより」を発行し、センター全体の事業や活動を積極的に周知している。 ・一部の地域で支えあい活動がスタートした。側面からの協力体制で臨んでいる。 ・自治会、民生委員、地域ボランティアが協力し、交流サロンを3か所開催している。住民主体の集いの場として継続中であり、センターもボランティアとして参加している。	・小柳町でスタートした支えあいの会と連携し、住民とともに地域の困りごと相談に取り組み始めた。 ・文化センターや地域包括支援センターまで遠い地域がある。介護予防教室等は極力、地域住民に近い自治会館を利用して開催している。 ・地域活動に積極的な住民に対して、センターのサポーターとしてともに担ってもらえるよう声掛けし、ボランティア育成の一環として取り組んでいる。
(今後取り組みたい課題)	(今後の取組方針)
住民とセンターの協力体制の充実 ・地域活動に住民がボランティアの担い手として参加できる仕組みをつくる。 ・いつでも気軽に立ち寄れる場所がある地域を目指す。	・自治会等と組織的に関わりがないアパート住人等へは、民生委員や地域住民から情報を得て早期対応が図れるよう取り組み、継続的な支援体制で臨んでいく。 ・交通や買い物の不便さには、住民同士の協力によりお互い様の気持ちで助け合いができるよう、地域住民の意見を聞きながら関係機関と取り組む。
災害時に助け合えるまちづくり ・多摩川沿いのため水害が懸念される。地域環境や情報を共有し、安否確認体制の構築に取り組む必要がある。センターによる支援の仕組みづくりも地域と連携して進めていく。	・圏域全体に支援が均等に行き届くよう、情報の発信・周知活動に取り組み、それぞれの地域課題解決に向けて地域住民と連携していく。
行政とともに取り組みたい課題	圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由
地域で気軽に集うための場所 ・地域で気軽に集える場所がない。住宅街には空き家が、商店街には空き店舗が目立つが、有効活用できない。身近な場所で住民主体で運営する交流の場がほしい。	・担当圏域の自治会、老人会とはおおむね連携は進んでいるが、自治会加入者の減少は否めない。未加入者数が増える一方で地域課題にも差が出ると思われる。アパート住まいの高齢者も増え、関わるきっかけもなく問題への対応も後手に回る。未加入者等への対策が求められると思われる。 ・一極集中あるいはドーナツ現象等の都市問題も、高齢者が日常生活上で不便さを強いられる原因になっている。地域の弱みについても、買い物や交通が不便である、病院が少ない等意見が出た。地域の問題として片づけず抜本的な解決を求めたい。
自治会未加入者への対策 ・地域との協働を推進するうえで、住民との連携や住民への周知に問題が生じる。	
高齢者が生活弱者とならない環境づくり ・高齢者等を弱者と位置づけず、当たり前の市民として生活できる環境づくりに取り組んでほしい。	

基本情報（平成30年10月1日時点）			地域特性	
圏域	南町		○弱み ・高齢化率が高い地域である。 ・交通インフラ整備が不十分な地域である。 ・高齢者が集まる場所が少ない地域である。 ・核家族化が進んでいる地域である。 ・公営集合住宅が近隣にあり、多問題家族が多い地域である。 ・地域格差、貧困問題の多い地域である。	・認知症高齢者数が多い地域である。 ・高齢者虐待の件数が多い地域である。 ・身寄りのいない高齢者が多い地域である。 ○強み ・多摩川が近く、遊歩道や公園等自然豊かな地域である。 ・良好な近隣関係が続いている地域である。
人口	9,217人			
高齢者数	2,554人	27.7%		
うち単身世帯数	849世帯	33.2%		
うち後期高齢者数	1,495人	58.5%		
うち単身世帯数	571世帯	38.2%		

地域課題		現在の取組状況、今後の取組方針	
圏域レベルで現在取り組んでいる・今後取り組みたい課題		現在の取組状況、今後の取組方針	
<u>多問題家族</u> ・高齢化率が高く、複合的な課題を抱えている家庭が多い地域である。		・多職種連携の推進やネットワークづくり等のため、センター独自で多職種事例検討会を開催している。平成29年度から開始して平成31年2月に第4回を予定している。介護保険サービス事業所と医療関係者だけでなく、弁護士、司法書士、民生委員、障害福祉サービス事業所等様々な機関が参加している。 ・南町のすべての事業所に案内を出し、平成30年度南町連絡会を立ち上げた。地域のネットワークづくりや南町についての情報交換と情報共有をテーマに、11月までに2回開催した。これまでは介護保険サービス事業所しか参加がないが、地域共生社会の実現を目指して障害者施設等にも参加を呼びかけ、地域でのイベント開催を予定している。	
<u>地域全体で支え合う仕組み</u> ・高齢化率が高く、支える側の人材も高齢者であるため、地域全体で支え合う仕組みが必要である。		・高齢者地域支援連絡会にて、地域課題の抽出と共有を行い、解決策についても適宜検討している。 ・住吉文化センター圏域のわがまち支えあい協議会準備委員会に参加し、インフォーマルな人材とのネットワークづくりを行っている。また、準備委員会の委員を高齢者地域支援連絡会の委員に含め、抽出した地域課題を共有している。担い手づくりや社会資源の発掘等に努めている。	
行政とともに取り組みたい課題		圏域レベルでの対応状況、行政との取組が求められる理由	
<u>高齢者のごみ出し</u> ・ごみの分別ルールや捨て方の理解が不十分な高齢者が増えており、介護保険サービスでは対応が行き届かない状況にある。		・ごみ捨てボランティア等の人材が発掘できておらず、個別収集等の仕組みもないため、地域住民と介護関係者がトラブルになることもある。ごみの捨て方に関する課題のため、行政の関与も必要である。	
<u>高齢者の集える場</u> ・高齢者の集える建物が限られており、住む地域によって受けられる資源に差が出ている。		・自治会公会堂等限られた場所だけでは不十分な状況である。外出の機会が少ないことにより高齢者の不活発化が懸念される。空き家の活用や、交通網の充実など行政での取組が求められる。	
<u>交通不便</u> ・駅まで遠い地域で、さらにバス停までも遠く、生活が不便な地域がある。		・コミュニティバスのルートの見直し等、行政での取組が求められる。	
<u>身寄りのない高齢者の入院時の付き添い・身元保証</u> ・身寄りのない高齢者が増加し、センターやケアマネジャーが入院等の付き添いや保証人としての機能を求められることがある。		・公的な身元保証制度の整備や、成年後見制度をさらに使いやすくするための法整備等、行政での取組が求められる。	
<u>小・中学校向けの認知症サポーター養成講座の実施</u> ・市担当課、センターから学校長に働きかけているが、様々な理由で断られてしまう。		・認知症サポーター養成講座を授業に取り入れられるよう、学習指導要領への記載や文部科学省からの強い推薦など、行政での取組が必要である。	